

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 ー

(氏名) 佐々木 恒容

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	63,671	0.8	2,859	196.6	3,828	99.6	1,959	159.0
21年3月期第3四半期	63,190	35.5	964	—	1,917	—	756	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.11	—
21年3月期第3四半期	16.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	89,866	49,503	54.5	1,077.84
21年3月期	86,210	44,235	51.2	970.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 48,983百万円 21年3月期 44,116百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	4.50	8.25
22年3月期	—	4.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	2.6	2,900	13.7	4,200	10.7	2,300	△3.4	50.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 45,564,802株 21年3月期 45,564,802株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 118,671株 21年3月期 94,977株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第3四半期 45,463,110株 21年3月期第3四半期 45,473,056株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における総受注高は、前年同期と比較し6.3%増となる598億9千万円（前年同期は563億4千万円）となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で483億7千万円（前年同期比43.3%増）、建築環境事業で100億4千万円（同48.9%減）、先端技術事業で14億7千万円（同50.2%減）となりました。

橋梁事業につきましては、第2四半期に国土交通省を中心に集中発注が実施されましたが、第3四半期において、第1次補正予算の一部に対して凍結・執行停止が行なわれたこともあり、当第3四半期累計期間における国内総発注量は、前年同期とほぼ同じ水準に止まりました。さらに、受注競争が激化するなか、入札価格につきましては、国土交通省の発注では、実質の足切りラインとなる調査基準価格での攻防となり、国土交通省以外の発注においては、さらに厳しい価格となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、採算を重視し、技術提案力が評価される国土交通省の発注物件を中心に入札に臨みました結果、順調に大型工事を受注することができました。うえ、当第3四半期から新たに当社グループの一員に加わりました「横河住金ブリッジ」の9月末の受注残高約100億円を受注高に取り込みましたので、受注高は前年同期を大幅に上回りました。

建築環境事業のうち、システム建築事業につきましては、景気の低迷が長引いたため、受注は前年同期を下回りました。一般建築および環境事業につきましても、景気低迷の影響を避けられず、受注高は減少しました。

先端技術事業のうち、精密機器製造事業につきましては、第2四半期後半には、液晶製造装置の発注が再開され、明るい兆しが見えてきましたが、本格的な回復には至らず、受注高は減少しました。

(2) 経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は636億7千万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は28億5千万円（同196.6%増）、経常利益は38億2千万円（同99.6%増）、四半期純利益は19億5千万円（同159.0%増）となりました。売上高につきましては、橋梁事業において豊富な受注残高を背景に、生産も順調に推移しましたので、売上高は大幅に増加しました。一方、建築環境事業と先端技術事業につきましては、厳しい事業環境を反映して受注高が減少し、生産量も減少しましたため、総売上高は前年同期とほぼ同水準に止まりました。採算面では、橋梁事業において売上高の増加と工事総利益の改善により、建築環境事業と先端技術事業の減少分を補うことができましたので、営業利益、経常利益は、前年同期と比較すると改善しました。特別損失に、有価証券評価損などを計上しましたが、四半期純利益も前年同期と比較すると改善しました。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、豊富な受注残高を背景に、生産も順調に推移しましたので、売上高は大幅に増加し475億1千万円（前年同期比107億1千万円増）となりました。採算面では、厳しい受注競争を反映して、当社グループの落札価格も少なからず影響を受けましたが、売上高の増加と不採算工事の減少に加え、大型工事の採算が改善したこと、好採算の現場工事が竣工したこと、および各生産工程において生産性向上とコスト低減に努めました結果、前年同期と比較しますと工事採算を改善することができました。

(建築環境事業)

建築環境事業としての売上高は141億2千万円（前年同期比71億7千万円減）となりました。システム建築事業につきましては、景気低迷が長期化するなか、受注は減少し、生産も低水準で推移しましたため、売上高は前年同期と比較し半減しました。採算面では、売上高減少に伴う採算悪化を補うためコストの低減に努めました。販売費及び一般管理費を賄うだけの工事採算を確保することができず、事業採算は前年同期の水準を下回りました。一般建築事業および環境事業につきましては、生産は順調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では、前年同期を上回ることはできませんでした。従いまして、事業全体としては、売上高は前年同期を下回り、事業採算としても、営業利益を確保することはできませんでしたが、前年同期を下回る結果となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業全体としての売上高は11億8千万円（前年同期比30億3千万円減）となりました。精密機器製造事業につきましては、第2四半期後半に受注した液晶製造装置の生産が第3四半期から本格化しましたので、前年同期の水準からは大きく下回るものの、売上高も回復基調に向かい、採算面においても営業利益を計上することができました。一方、情報処理事業においても、生産が堅調に推移しましたので、採算を確保することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期から「横河住金ブリッジ」が新たに当社グループの一員に加わり、12月末の同社の総資産55億円が当社グループの総資産に合算されましたので、当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億5千万円増加し、898億6千万円となりました。その内訳としては、流動資産は28億円増加の547億円、固定資産は8億5千万円増加の351億5千万円、「負債の部」は16億1千万円減少の403億6千万円、「純資産の部」は52億6千万円増加の495億円となりました。この結果、自己資本比率は54.5%となりました。

「横河住金ブリッジ」以外の主な増減要因としては、流動資産において、橋梁事業の売上高が大幅に増加したことに伴い「受取手形・完成工事未収入金等」が増加し、進行基準の対象工事が増加したことにより「未成工事支出金及び仕掛品」が減少しました。また、負債の部では、「短期借入金」が30億円増加しましたが、橋梁事業において外注比率の低い工場製作の生産が増加したことにより「支払手形・工事未払金等」が大幅に減少しました。「短期借入金」が増加した理由は、比較的工事代金の回収期間の長い橋梁工事の生産量が増えたことに加え、「横河住金ブリッジ」の外部からの借入金を、当社グループが返済したことによります。純資産の部では、株式市場の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて3千万円減少し、66億7千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は33億1千万円となりましたので、前年同四半期連結会計期間に比べて資金は3億9千万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損益において黒字が大幅に拡大したものの、橋梁事業において外注比率の低い工場製作の生産が増加したことにより仕入債務が減少し、比較的工事代金の回収期間の長い橋梁工事の売上高が増えたことにより「受取手形・完成工事未収入金等」の売掛債権が増加したことによります。

なお、当社グループは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4月、5月に工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は24億1千万円となりましたので、前年同四半期連結会計期間に比べて資金は42億3千万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却に伴うものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3億8千万円となりましたので、前年同四半期連結会計期間に比べて資金は27億1千万円の減少となりました。これは、主に短期借入金を30億円借り増しましたが、「横河住金ブリッジ」の外部からの短期借入金を、当社グループが返済したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

橋梁事業につきましては、豊富な受注残高を背景に、生産は第4四半期も順調に推移していくものと思われます。しかし、民間設備投資の影響を強く受けるシステム建築事業につきましては、景気回復の時期が遅れる見通しが強まるなか、当期中の受注・生産の回復は難しく、第4四半期も採算面では厳しくなると予想しております。一方、先端技術事業につきましては、第4四半期も液晶製造装置の発注が本格的に回復するのは難しい見通しですが、生産は順調に推移すると思われますので、採算面では利益を確保できるものと予想しております。

また、財務の健全性を高めるため、当連結会計年度末に退職給付会計における「数理計算上の差異」の償却について会計方針の変更を予定しております。当該変更を実施した場合は、当連結会計年度末に計上する退職給付費用が約5億円増加し、営業利益が減少いたします。

これらの状況を踏まえた平成22年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高910億円、営業利益29億円、経常利益42億円、当期純利益23億円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、平成21年10月1日に株式会社横河住金ブリッジが連結対象子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,705	7,236
受取手形・完成工事未収入金等	42,441	37,094
有価証券	6	214
未成工事支出金及び仕掛品	384	1,115
原材料及び貯蔵品	1,080	1,299
その他	4,154	5,008
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	54,707	51,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,479	9,491
その他（純額）	9,982	9,514
有形固定資産計	19,462	19,005
無形固定資産	1,173	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	9,183
その他	5,271	5,146
貸倒引当金	△126	△112
投資その他の資産計	14,523	14,217
固定資産合計	35,159	34,308
資産合計	89,866	86,210

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,100	19,021
短期借入金	6,500	3,500
未成工事受入金	2,681	4,480
未払法人税等	1,360	185
賞与引当金	1,019	1,451
工事損失引当金	1,075	789
その他の引当金	145	155
その他	1,990	2,420
流動負債合計	30,873	32,005
固定負債		
退職給付引当金	6,700	6,369
役員退職慰労引当金	739	636
負ののれん	914	1,827
その他	1,135	1,135
固定負債合計	9,489	9,968
負債合計	40,363	41,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,088
利益剰余金	32,857	31,419
自己株式	△75	△57
株主資本合計	52,307	50,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△994	△4,328
土地再評価差額金	△2,329	△2,442
評価・換算差額等合計	△3,323	△6,771
少数株主持分	519	119
純資産合計	49,503	44,235
負債純資産合計	89,866	86,210

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	63,190	63,671
売上原価	57,065	55,633
売上総利益	6,124	8,037
販売費及び一般管理費	5,160	5,178
営業利益	964	2,859
営業外収益		
受取利息	82	28
受取配当金	139	162
負ののれん償却額	909	912
持分法による投資利益	—	17
その他	101	44
営業外収益合計	1,233	1,165
営業外費用		
支払利息	14	24
持分法による投資損失	71	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	42	39
コミットメントフィー	33	33
前受金保証料	—	24
為替差損	71	39
団体定期保険料	—	30
その他	46	4
営業外費用合計	279	196
経常利益	1,917	3,828
特別利益		
前期損益修正益	4	0
投資有価証券売却益	—	23
その他	2	7
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産処分損	9	50
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	296
損害補償損失	955	—
その他	104	40
特別損失合計	1,121	387
税金等調整前四半期純利益	802	3,470
法人税等	13	1,509
少数株主利益	32	1
四半期純利益	756	1,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	802	3,470
減価償却費	1,229	1,293
負ののれん償却額	△909	△912
投資有価証券評価損益（△は益）	29	296
退職給付引当金の増減額（△は減少）	516	250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△148	97
賞与引当金の増減額（△は減少）	△484	△579
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△590	134
その他の引当金の増減額（△は減少）	44	△0
受取利息及び受取配当金	△222	△190
支払利息	14	24
有価証券売却損益（△は益）	—	△30
その他	209	106
売上債権の増減額（△は増加）	△7,324	△1,685
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	3,530	730
仕入債務の増減額（△は減少）	3,636	△4,196
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,797	△2,728
未払金の増減額（△は減少）	△390	△217
預り金の増減額（△は減少）	△184	473
未払消費税等の増減額（△は減少）	21	△916
損害賠償損失	955	—
その他の資産・負債の増減額	△510	1,229
小計	△2,573	△3,348
利息及び配当金の受取額	218	183
利息の支払額	△1	△11
法人税等の支払額	△154	△143
損害賠償金の支払額	△1,198	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,709	△3,319

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,849	△1,089
有価証券の売却による収入	1,847	1,304
有形固定資産の取得による支出	△516	△559
有形固定資産の売却による収入	54	33
無形固定資産の取得による支出	△451	△406
投資有価証券の取得による支出	△996	△409
投資有価証券の売却による収入	4	2,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	562
貸付けによる支出	△108	△91
貸付金の回収による収入	244	169
その他の支出	△112	△64
その他の収入	65	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,817	2,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	814
配当金の支払額	△377	△409
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,105	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,436	△530
現金及び現金同等物の期首残高	9,151	7,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,715	6,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,800	21,303	4,220	865	63,190	—	63,190
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	114	131	919	1,165	(1,165)	—
計	36,800	21,418	4,351	1,784	64,355	(1,165)	63,190
営業利益	429	390	835	211	1,867	(903)	964

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,515	14,123	1,185	846	63,671	—	63,671
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4	268	1,014	1,287	(1,287)	—
計	47,515	14,128	1,454	1,861	64,958	(1,287)	63,671
営業利益	3,089	114	176	336	3,715	(856)	2,859

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

橋 梁 事 業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他土木工事

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、プレストレスト・コンクリート構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置、鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業

先端技術事業 : 精密機器製造事業、情報処理事業

その他事業 : 不動産賃貸・管理事業、人材派遣業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	36,800	47,515	10,714	54,907
	建築環境事業	21,303	14,123	△7,179	27,875
	先端技術事業	4,220	1,185	△3,034	4,808
	その他事業	865	846	△18	1,097
	合 計	63,190	63,671	480	88,689
受注高	橋梁事業	33,759	48,379	14,619	52,339
	建築環境事業	19,629	10,040	△9,589	25,655
	先端技術事業	2,959	1,472	△1,486	3,187
	合 計	56,349	59,892	3,542	81,182
受注残高	橋梁事業	67,729	69,066	1,336	68,201
	建築環境事業	10,074	5,444	△4,629	9,527
	先端技術事業	998	925	△72	638
	合 計	78,802	75,436	△3,366	78,368

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。